



平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月6日

上場会社名 株式会社リヒトラブ 上場取引所 東・名  
 コード番号 7975 URL http://www.lihit-lab.com  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)田中宏和  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)早川大介 (TEL)06(6946)2525  
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月24日 配当支払開始予定日 平成30年5月8日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	10,034	4.3	673	77.4	653	88.1	312	48.1
29年2月期	9,620	2.9	379	—	347	—	210	—

(注) 包括利益 30年2月期 437百万円(61.0%) 29年2月期 272百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	184.09	—	3.5	4.9	6.7
29年2月期	124.27	—	2.5	2.6	3.9

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 一百万円 29年2月期 一百万円

(注) 当社は、平成28年9月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	13,636	9,033	66.2	5,322.61
29年2月期	13,069	8,681	66.4	5,114.14

(参考) 自己資本 30年2月期 9,033百万円 29年2月期 8,681百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	1,001	△203	△227	1,840
29年2月期	908	△136	△517	1,274

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	0.00	—	50.00	50.00	84	40.2	1.8
30年2月期	—	0.00	—	50.00	50.00	84	27.2	1.0
31年2月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		34.0	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	1.6	350	△6.4	350	△5.1	250	68.7	147.30
通期	10,200	1.6	650	△3.4	650	△0.6	400	28.0	235.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期	1,907,850株	29年2月期	1,907,850株
② 期末自己株式数	30年2月期	210,617株	29年2月期	210,341株
③ 期中平均株式数	30年2月期	1,697,372株	29年2月期	1,697,756株

(注) 当社は、平成28年9月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年2月期の個別業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	9,977	4.0	702	130.5	702	142.1	369	122.9
29年2月期	9,593	2.8	304	—	290	—	165	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	217.41	—
29年2月期	97.53	—

(注) 当社は、平成28年9月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
30年2月期	13,548	5,307.09	9,007	5,072.85	66.5	5,307.09	5,072.85	
29年2月期	12,856	5,072.85	8,611	8,611	67.0	8,611	8,611	

(参考) 自己資本 30年2月期 9,007百万円 29年2月期 8,611百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. その他 .....	15
(1) 役員の異動 .....	15
(2) 執行役員の異動 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、世界経済の拡大に伴う輸出増加やインバウンド需要等の堅調な内需に支えられ、企業収益や雇用環境の改善が進み、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、欧米における保護主義の台頭や北朝鮮・中東の地政学リスクなど国際情勢は依然として不安定な状況にあり、景気動向は先行き不透明感を増しております。

当業界におきましては、IT化の影響により法人需要が縮小傾向にある一方で、パーソナル需要は機能性やデザインなどを追求した文具を中心に高まりを見せております。販売チャネルにつきましても、従来型の専門小売店から量販店・通販等へ、もしくは国内市場から海外へのシフトが鮮明になるなど、市場環境が大きく変化している状況にあります。

このような状況のもと、当社グループでは事務用品等事業におきまして「良い品はお徳です」をモットーに、お客様に喜ばれる製品・付加価値の高い魅力ある製品の開発を積極的に進めてまいりました。

主な新製品としては、人気のシリコン素材の動物シリーズ「SMART FIT Puni Labo (スマートフィットプニラボ) シリーズ」がアイテムを拡充させて売上を大きく伸ばしたほか、日本文具大賞2017の機能部門優秀賞を受賞した「AQUA DROPs (アクアドロップス) クリップファイル」や手のひらサイズの「コンパクトホッチキス」、分類・検索性に優れたジャバラタイプの「noie-style (ノイエスタイル) ドキュメントボックス」などが柔軟で効率的なワークスタイルをご提案してまいりました。

また既存製品では、「SMART FIT ACTACT (スマートフィットアクタクト) スタンドペンケース」や机収納シリーズの「机上台」、「REQUEST (リクエスト) D型リングファイル」等が引き続きご好評をいただきました。

この結果、事務用品等事業は新製品の積極的な投入や量販店・通販・海外向け売上の増加等により増収となりました。

また不動産賃貸事業につきましては、貸室稼働率及び賃料単価の確保に努め、僅かながら増収となりました。

以上により、当連結会計年度における売上高は100億3千4百万円(前連結会計年度比4.3%増)となりました。

利益面につきましては、利益率の高い新製品の売上比率が向上したことや為替相場の円高シフトにより製品原価率が改善したことに加えて、経費削減や外注価格の値下げに努めたこと等により、営業利益は6億7千3百万円(前連結会計年度比77.4%増)、経常利益は6億5千3百万円(前連結会計年度比88.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3億1千2百万円(前連結会計年度比48.1%増)となりました。なお、特別損失に当社東京支店の建て替えに伴う解体費用等として固定資産撤去費用1億1千6百万円を計上しております。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

部 門	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前連結会計年度比増減 (%)
フ ァ イ ル	3,102	30.9	0.4
バインダー・クリヤーブック	2,182	21.7	0.2
収 納 整 理 用 品	3,275	32.7	14.6
そ の 他 事 務 用 品	1,132	11.3	△1.7
事 務 用 品 等 事 業	9,693	96.6	4.5
不 動 産 賃 貸 事 業	340	3.4	0.2
合 計	10,034	100.0	4.3

## 【事務用品等】

事務用品等事業は、以下の4部門に大別しております。

## ＜ファイル部門＞

主力製品のREQUEST D型リングファイルや新製品のAQUA DROPsクリップファイルが好調に売上を伸ばし、既存製品ではルーパーファイル・カラークリヤーホルダー・リングファイル等が引き続き安定した売上を確保しました。その結果、ファイル部門の売上高は31億2百万円(前連結会計年度比0.4%増)となりました。

## ＜バインダー・クリヤーブック部門＞

AQUA DROPsシリーズ及びREQUESTシリーズのクリヤーブック・クリヤーポケットの売上が堅調に推移したことに加えて、海外や通販向けOEM売上も順調に売上を伸ばしました。その結果、バインダー・クリヤーブック部門の売上高は21億8千2百万円(前連結会計年度比0.2%増)となりました。

## ＜収納整理用品部門＞

新製品のSMART FIT Puni Laboシリーズのスタンドペンケースや机収納シリーズの机上台が売上を大きく伸ばし、売上全体の底上げに貢献しました。SMART FIT ACTACTバッグインバッグやクリヤーケース等も底堅く推移しました。その結果、収納整理用品部門の売上高は32億7千5百万円(前連結会計年度比14.6%増)となりました。

## ＜その他事務用品部門＞

新製品のコンパクトホッチキスが売上を伸ばしましたが、病院向け医療用品のカルテフォルダー等が落ち込みました。その結果、その他事務用品部門の売上高は11億3千2百万円(前連結会計年度比1.7%減)となりました。

以上の結果、事務用品等事業の売上高は、96億9千3百万円(前連結会計年度比4.5%増)となり、セグメント利益につきましては、製品原価率の改善等により6億9百万円となりました。

## 【不動産賃貸】

不動産賃貸事業は、貸室稼働率が前期並みに推移した結果、売上高は3億4千万円(前連結会計年度比0.2%増)となり、セグメント利益は6千3百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ5億6千6百万円増加し、136億3千6百万円となりました。これは主として有形固定資産の減価償却の進行等により固定資産が減少した一方、現金及び預金の増加等により流動資産が増加したこと等によるものであります。負債合計は前連結会計年度末に比べ2億1千4百万円増加し、46億2百万円となりました。これは主として未払法人税等及び流動負債のその他に含まれる未払金が増加したこと等によるものであります。純資産は3億5千2百万円増加し、90億3千3百万円となりました。これは主として利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであり、この結果、自己資本比率は66.2%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億6千6百万円増加し、18億4千万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、10億1百万円となりました。これは主として税金等調整前当期純利益や売上債権の減少等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、2億3百万円となりました。これは主として生産設備等の有形固定資産の取得等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、2億2千7百万円となりました。これは主として短期借入金の減少、配当金の支払等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
自己資本比率 (%)	65.4	64.2	66.4	66.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.1	22.4	22.6	30.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.7	5.3	1.4	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.0	22.8	72.6	99.0

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## (4) 今後の見通し

次期の経済環境につきましては、各国の財政・金融政策により世界経済は引き続き景気拡大が見込まれているものの、米国や欧州における保護主義の台頭などにより自由貿易体制が脅かされる可能性が懸念されており、先行きとしては景気後退のリスクが高まっていくことが予想されます。

日本経済におきましても現状では緩やかな景気回復基調にあるものの、為替相場の円高シフトや人手不足に伴う人件費上昇等のコスト増加が企業収益を圧迫していくことも想定され、今後の景気動向は楽観視できない状況にあります。

事務用品業界におきましても、パーソナル需要が拡大かつ多様化していくことが見込まれる一方で、法人需要は縮小傾向とともに低価格化が進むものと思われれます。また販売チャネルにつきましても、国内では量販店や通販のウエイトが高まるとともに、海外市場への展開を積極化する動きが鮮明となっております。

当社におきましては、このような環境のもと、お客様のニーズを的確に捉え真にご満足いただける魅力ある製品を開発していくとともに、国内外の市場への積極的な開拓を推進してまいります。

平成31年2月期の連結業績予想につきましては、売上高102億円（当連結会計年度比は1.6%増）、営業利益6億5千万円（当連結会計年度比は3.4%減）、経常利益6億5千万円（当連結会計年度比は0.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益4億円（当連結会計年度比は28.0%増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮して、日本基準を適用しております。将来のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向を踏まえ適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,274,003	1,840,518
受取手形及び売掛金	1,808,805	1,775,123
電子記録債権	284,162	297,391
商品及び製品	1,603,863	1,587,968
仕掛品	102,523	126,043
原材料及び貯蔵品	625,350	602,549
繰延税金資産	61,203	81,335
その他	42,624	60,227
貸倒引当金	△4,079	△4,112
流動資産合計	5,798,457	6,367,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,345,308	2,176,852
機械装置及び運搬具(純額)	502,048	417,273
土地	2,925,180	2,925,180
建設仮勘定	10,941	32,123
その他(純額)	65,630	51,146
有形固定資産合計	5,849,110	5,602,576
無形固定資産		
投資その他の資産	36,813	25,583
投資有価証券	1,019,403	1,243,223
長期貸付金	1,939	1,583
その他	370,954	401,623
貸倒引当金	△6,920	△5,287
投資その他の資産合計	1,385,377	1,641,142
固定資産合計	7,271,301	7,269,302
資産合計	13,069,758	13,636,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	507,126	461,275
電子記録債務	478,097	600,809
短期借入金	1,106,000	329,000
未払法人税等	91,569	195,307
賞与引当金	119,764	126,312
役員賞与引当金	10,790	11,700
その他	412,377	562,245
流動負債合計	2,725,725	2,286,650
固定負債		
長期借入金	35,000	670,000
繰延税金負債	196,642	260,844
役員退職慰労引当金	164,776	161,408
退職給付に係る負債	1,031,635	988,326
長期預り保証金	234,676	235,402
固定負債合計	1,662,731	2,315,981
負債合計	4,388,456	4,602,632
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金	1,411,861	1,411,861
利益剰余金	5,348,584	5,576,180
自己株式	△399,620	△400,176
株主資本合計	8,190,825	8,417,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	448,269	603,093
繰延ヘッジ損益	—	△42,277
為替換算調整勘定	161,272	148,358
退職給付に係る調整累計額	△119,065	△93,324
その他の包括利益累計額合計	490,476	615,851
純資産合計	8,681,302	9,033,715
負債純資産合計	13,069,758	13,636,348

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	9,620,255	10,034,474
売上原価	6,494,504	6,566,350
売上総利益	3,125,750	3,468,123
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	421,327	450,614
広告宣伝費	209,060	221,083
貸倒引当金繰入額	△362	△129
役員報酬	126,766	130,472
給料及び賞与	871,659	875,508
賞与引当金繰入額	84,546	96,465
役員賞与引当金繰入額	9,892	11,410
退職給付費用	85,424	69,437
役員退職慰労引当金繰入額	13,353	11,944
福利厚生費	213,518	216,483
減価償却費	87,284	82,506
賃借料	86,623	95,502
その他	537,224	533,755
販売費及び一般管理費合計	2,746,318	2,795,054
営業利益	379,431	673,069
営業外収益		
受取利息	612	442
受取配当金	16,603	17,011
受取保険金	18,888	8,106
その他	18,052	15,990
営業外収益合計	54,156	41,551
営業外費用		
支払利息	12,432	9,974
支払手数料	7,000	14,854
為替差損	53,574	24,790
減価償却費	6,672	2,145
その他	6,376	9,258
営業外費用合計	86,056	61,022
経常利益	347,531	653,598
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	3,504	—
特別利益合計	3,504	—



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
特別損失		
固定資産売却損	9,698	—
固定資産廃棄損	23,042	23,674
固定資産撤去費用	—	116,752
減損損失	—	6,699
特別損失合計	32,741	147,126
税金等調整前当期純利益	318,294	506,471
法人税、住民税及び事業税	87,402	210,836
法人税等調整額	19,917	△16,835
法人税等合計	107,319	194,000
当期純利益	210,974	312,471
親会社株主に帰属する当期純利益	210,974	312,471

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	210,974	312,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,224	154,823
繰延ヘッジ損益	△372	△42,277
為替換算調整勘定	△45,354	△12,913
退職給付に係る調整額	19,548	25,741
その他の包括利益合計	61,045	125,374
包括利益	272,020	437,845
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	272,020	437,845
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,830,000	1,411,861	5,222,511	△398,781	8,065,591
当期変動額					
剰余金の配当			△84,901		△84,901
親会社株主に帰属する当期純利益			210,974		210,974
自己株式の取得				△839	△839
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	126,073	△839	125,234
当期末残高	1,830,000	1,411,861	5,348,584	△399,620	8,190,825

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	361,045	372	206,626	△138,614	429,430	8,495,021
当期変動額						
剰余金の配当						△84,901
親会社株主に帰属する当期純利益						210,974
自己株式の取得						△839
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	87,224	△372	△45,354	19,548	61,045	61,045
当期変動額合計	87,224	△372	△45,354	19,548	61,045	186,280
当期末残高	448,269	—	161,272	△119,065	490,476	8,681,302

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,830,000	1,411,861	5,348,584	△399,620	8,190,825
当期変動額					
剰余金の配当			△84,875		△84,875
親会社株主に帰属する当期純利益			312,471		312,471
自己株式の取得				△556	△556
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	227,595	△556	227,039
当期末残高	1,830,000	1,411,861	5,576,180	△400,176	8,417,864

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	448,269	—	161,272	△119,065	490,476	8,681,302
当期変動額						
剰余金の配当						△84,875
親会社株主に帰属する当期純利益						312,471
自己株式の取得						△556
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	154,823	△42,277	△12,913	25,741	125,374	125,374
当期変動額合計	154,823	△42,277	△12,913	25,741	125,374	352,413
当期末残高	603,093	△42,277	148,358	△93,324	615,851	9,033,715

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	318,294	506,471
減価償却費	365,491	352,553
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△362	△129
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△15,813	△6,218
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	603	△3,368
受取利息及び受取配当金	△17,215	△17,454
支払利息	12,432	9,974
固定資産廃棄損	23,042	23,674
固定資産撤去費用	—	116,752
減損損失	—	6,699
固定資産売却損益 (△は益)	9,698	—
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△3,504	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△228,850	20,453
たな卸資産の増減額 (△は増加)	309,853	16
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,915	83,871
その他	162,602	27,150
小計	914,358	1,120,447
利息及び配当金の受取額	17,215	17,454
利息の支払額	△12,512	△10,117
法人税等の支払額	△10,716	△125,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	908,344	1,001,825
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△128,288	△137,036
無形固定資産の取得による支出	△2,034	△3,887
投資有価証券の取得による支出	△720	△730
その他	△5,703	△62,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,746	△203,741
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	△200,000
長期借入れによる収入	100,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△232,000	△242,000
自己株式の取得による支出	△839	△556
配当金の支払額	△85,085	△84,638
財務活動によるキャッシュ・フロー	△517,924	△227,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,941	△4,374
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	249,731	566,514
現金及び現金同等物の期首残高	1,024,272	1,274,003
現金及び現金同等物の期末残高	1,274,003	1,840,518

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、異なる2つの事業からなり、各々独立した事業活動を展開していることから、「事務用品等事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「事務用品等事業」は、ファイル、バインダー・クリヤーブック、収納整理用品などの事務用品の製造、販売を行っております。「不動産賃貸事業」は所有不動産の賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,279,808	340,446	9,620,255	—	9,620,255
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,575	1,575	△1,575	—
計	9,279,808	342,022	9,621,830	△1,575	9,620,255
セグメント利益	325,804	53,627	379,431	—	379,431
セグメント資産	10,625,445	2,475,682	13,101,127	△31,368	13,069,758
その他の項目					
減価償却費	279,274	86,216	365,491	—	365,491
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	126,440	20,922	147,363	—	147,363

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去額であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,693,499	340,974	10,034,474	—	10,034,474
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,532	1,532	△1,532	—
計	9,693,499	342,507	10,036,007	△1,532	10,034,474
セグメント利益	609,159	63,909	673,069	—	673,069
セグメント資産	11,253,353	2,413,268	13,666,622	△30,274	13,636,348
その他の項目					
減価償却費	270,521	82,032	352,553	—	352,553
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	129,359	19,550	148,910	—	148,910

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去額であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額 5,114円14銭	1株当たり純資産額 5,322円61銭
1株当たり当期純利益 124円27銭	1株当たり当期純利益 184円09銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については潜在株式がないため、記載しておりません。  
 2 当社は、平成28年9月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

## 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
純資産額合計 (千円)	8,681,302	9,033,715
純資産の部の合計から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	8,681,302	9,033,715
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	1,697	1,697

## 4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	210,974	312,471
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	210,974	312,471
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,697	1,697

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 4. その他

## (1) 役員の変動

## ①代表者の変動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の変動

該当事項はありません。

## (2) 執行役員の変動

## ①新任予定執行役員（平成30年5月24日予定）

新	氏名	現
執行役員 量販部部長	<small>かなたに</small> 金谷 <small>ひろし</small> 寛	名古屋店長

## ②退任予定執行役員（平成30年5月24日予定）

現	氏名
執行役員 LIHIT LAB. VIETNAM INC. 社長	<small>もりした</small> 森下 <small>せきお</small> 世紀雄

## ③執行役員の変任の変更（平成30年5月24日予定）

新	氏名	現
執行役員 通販部部長	<small>ひのうえ</small> 樋上 <small>せいじ</small> 誠治	執行役員 量販部部長 兼通販部担当
執行役員 LIHIT LAB. VIETNAM INC. 社長	<small>ごとう</small> 後藤 <small>ふみのぶ</small> 文宣	執行役員 静岡事業部工場長

以上